

2016年度 第2四半期決算 Be the Best, Be the One 2017

2016年11月2日
住友商事株式会社

Topics

1. 2016年度 第2四半期決算総括 及び 通期見通し
2. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2016年度 第2四半期決算総括 及び 通期見通し

1-1. 経営成績

(単位:億円)	2015年度 第2四半期実績 ①	2016年度		2016年度 第2四半期実績 ②	前年同期比 ②-①
		第1四半期 単独	第2四半期 単独		
当期利益	1,293	227	431	658	△636
基礎収益^{*1}	1,201	411	509	920	△281
うち、資源ビジネス ^{*2}	75	△60	27	△33	△108
うち、鋼管事業 ^{*2}	25	△21	△44	△65	△90
うち、その他非資源	1,100	491	526	1,018	△82
一過性損益	約 200	約 △140	約 △30	約 △170	約 △370

〈 2016年度第2四半期実績(前年同期比) 〉

- 資源ビジネス・鋼管事業 : ✓ 資源価格下落の影響により減益
- その他非資源 : ✓ 船舶事業 減益 (海運市況低迷)
✓ 自動車販売事業 減益 (新興国市場低迷)
✓ メディア・生活関連 国内主要事業会社 堅調
- 一過性損益 : ✓ (当期) ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当^{*3}等あり
✓ (前期) 資産入替に伴うバリュウー実現 等あり

*1 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

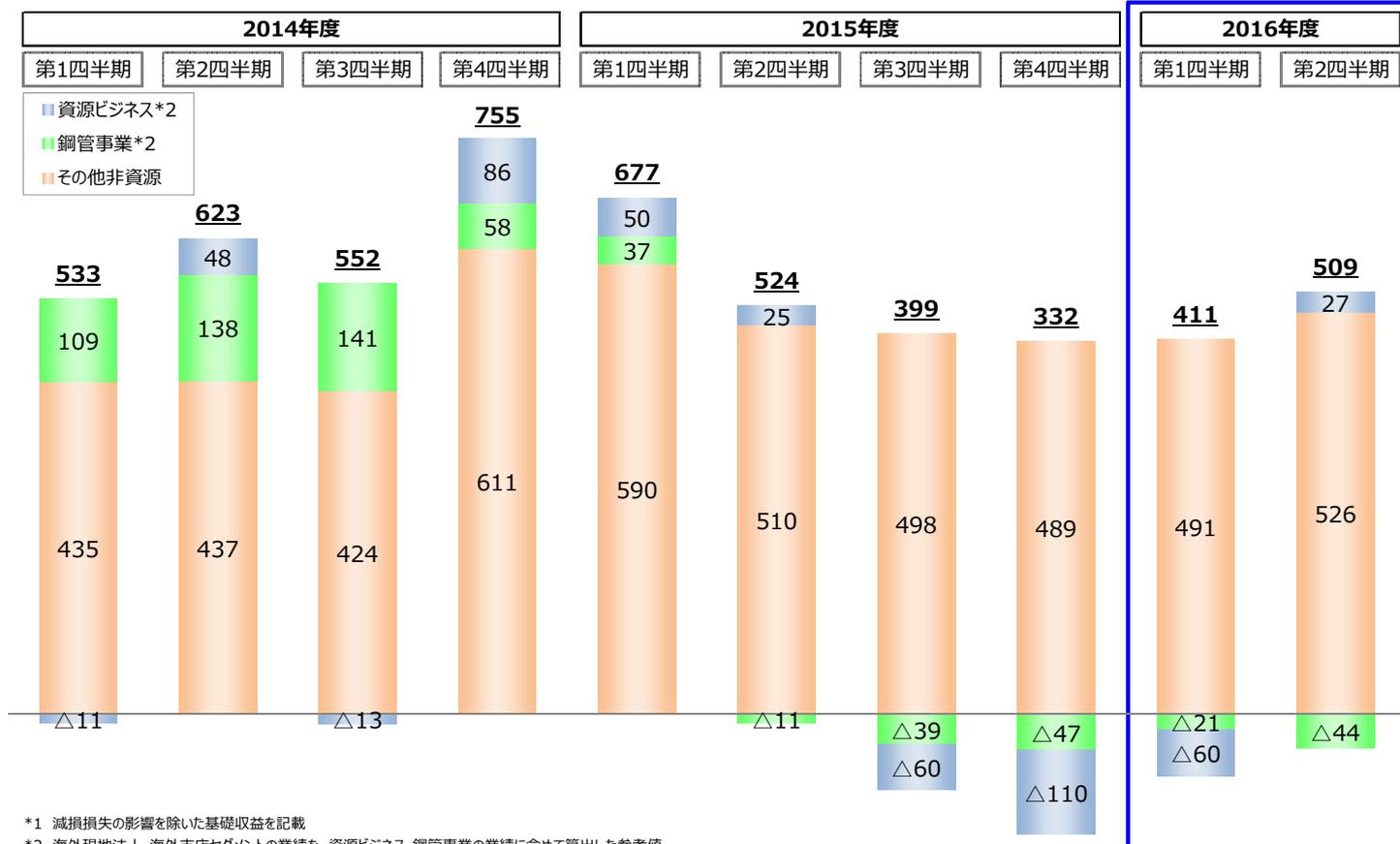
*2 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

*3 ポリビア銀・亜鉛・鉛事業において、源泉税に係る税引当△109億円を計上

1-2. 基礎収益*1 四半期推移

BE THE BEST. BE THE ONE

(単位：億円)



*1 減損損失の影響を除いた基礎収益を記載

*2 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.

4

1-3. キャッシュ・フロー実績／財政状態

BE THE BEST. BE THE ONE

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
営業活動	+2,237	+1,750
投資活動	△1,165	△265
フリーキャッシュ・フロー	+1,073	+1,485
キャッシュ・イン	基礎収益キャッシュ・フロー* 減価償却費 資産入替による回収 その他の資金移動	+1,039 +553 約 +500 約 +500
キャッシュ・アウト	投融資実行	約 △1,100

* 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当

〈 2016年度第2四半期 〉

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
 - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出 (J:COM、三井住友ファイナンス&リースからの配当等)
- **資産入替による回収**
 - ✓ 米国タイトオイル 南部地域売却等
- **投融資実行**
 - ✓ 米国オフィスビル取得
 - ✓ 英国洋上風力発電事業参画等

● 財政状態

2015年度末 総資産 7.8兆円		2016年度第2四半期末 総資産 7.3兆円	
流動資産 3.4兆円	その他の負債 1.9兆円	流動資産 3.2兆円	その他の負債 1.8兆円
非流動資産 4.4兆円	有利子負債 3.7兆円 (現預金Net後 2.8兆円)	非流動資産 4.1兆円	有利子負債 3.4兆円 (現預金Net後 2.6兆円)
	株主資本* 2.3兆円		株主資本* 2.1兆円
D/E Ratio(Net) : 1.2		D/E Ratio(Net) : 1.2	

* 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

〈 2016年度第2四半期増減 〉

- **総資産 △4,976億円** (78,178億円 → 73,203億円)
 - ✓ 円高の影響による減少
 - ✓ 営業債権減少等
- **株主資本 △1,723億円** (22,515億円 → 20,792億円)
 - ✓ 円高の影響による減少等

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.

5

1-4. 2016年度 通期見直し

(単位:億円)	2016年度 期初予想 (2016年5月) ①	第2四半期実績 ②	2016年度 通期見直し (2016年11月) ③	期初予想比 ③-①	進捗率 (対通期見直し) ②/③
当期利益	1,300	658	1,300	±0	51%
基礎収益^{*1}	1,500	920	1,800	+300	51%
うち、資源ビジネス ^{*2}	△400	△33	△100	+300	-
うち、鋼管事業 ^{*2}	0	△65	△100	△100	-
うち、その他非資源	2,000	1,018	2,000	±0	51%
為替の影響	△100	-	-	+100	-
一過性損益	約 △200 ^{*3}	約 △170	約 △400 ^{*3}	約 △200	-

〈2016年度通期見直し〉

- **資源ビジネス** : ✓ 資源価格が期初想定を上回って推移
- **鋼管事業** : ✓ 北米鋼管事業 減益
- **その他非資源** : ✓ 電力新規大型案件 開発及び建設の進捗遅れあり
✓ 船舶事業、自動車販売事業 減益
✓ リース事業、メディア・生活関連国内主要事業会社等 堅調
- **一過性損益** : ✓ ポルビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当等 あり
✓ 体質改善コスト (約△200億円) は据置

*1 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

*2 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

*3 期初予想/通期見直しにおける一過性損益は、体質改善コスト(戦略的に資産入替を実行する為の費用。約△200億円)を含む

1-5. 2016年度 セグメント別通期見直し(グローバルベース^{*1})

(単位:億円)	2016年度 期初予想 (2016年5月) ①	第2四半期 実績	2016年度 通期見直し (2016年11月) ②	増減 ②-①	〈主な概要〉
金属	130	20	80	△50	・北米鋼管事業 減益 ・海外スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	530	230	470	△60	・海運市況 低迷、新興国市場 低迷 ・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調
環境・インフラ	390	102	260	△130	・電力新規大型案件 開発及び建設の進捗遅れあり ・海外発電事業 堅調
メディア・生活関連	670	321	720	+50	・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
資源・化学品	△180	△127	△60	+120	・資源価格が期初想定を上回って推移 ・ポルビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当あり
合計	1,540	547	1,470	△70	
非営業等	△240	111	△170	+70	・期初予想に織り込んだ為替の影響 (約△100億円)を取崩 ^{*2}
連結	1,300	658	1,300	±0	

*2 為替の前提(YEN/US\$)

期初予想(2016年5月) : ¥110. 但し、非営業を除くセグメントは¥120を使用し、非営業等にて△¥10を調整。
通期見直し(2016年11月) : ¥100. 全てのセグメントで¥100を使用。

*1 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

1-6. 主要経営指標

BE THE BEST. BE THE ONE

	2015年度末 (2016/3末実績)	2016年度 第2四半期末 (2016/9末実績)	BBBO2017 終了時 (2018/3末見通し)
総資産	7兆8,178億円	7兆3,203億円	8兆円
株主資本	2兆2,515億円	2兆792億円	2兆5,000億円
株主資本比率	28.8%	28.4%	31.3%
有利子負債(Net)	2兆7,703億円	2兆5,557億円	2兆7,000億円
DER(Net)	1.2倍	1.2倍	1.1倍程度
ROA	0.9%	—	2017年度 2.5%以上
ROE	3.2%	—	2017年度 9.0%程度
リスク・リターン	3.2%	—	2017年度 9.0%以上
基礎収益キャッシュ・フロー ^{*1}	+2,043億円	+1,039億円	3年合計 +5,000億円
フリーキャッシュ・フロー ^{*1}	+5,143億円	+1,485億円	3年合計 +7,000億円

*1 キャッシュ・フロー実績については、2015年度末は2015年4月～2016年3月、2016年度第2四半期末は2016年4月～2016年9月までの実績を、それぞれ記載しています。

BE THE BEST. BE THE ONE

2. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況

利益計画

2016年度 : 1,300億円 ⇒ 第2四半期累計実績 658億円 (進捗率51%)

2017年度 : 2,200億円以上 ⇒ 2017年5月に2016年度実績と併せ公表予定

キャッシュ・フロー計画

3年合計配当後
フリーキャッシュ・フロー : +5,000億円 ⇒ 2015年4月～2016年9月累計実績 +5,700億円

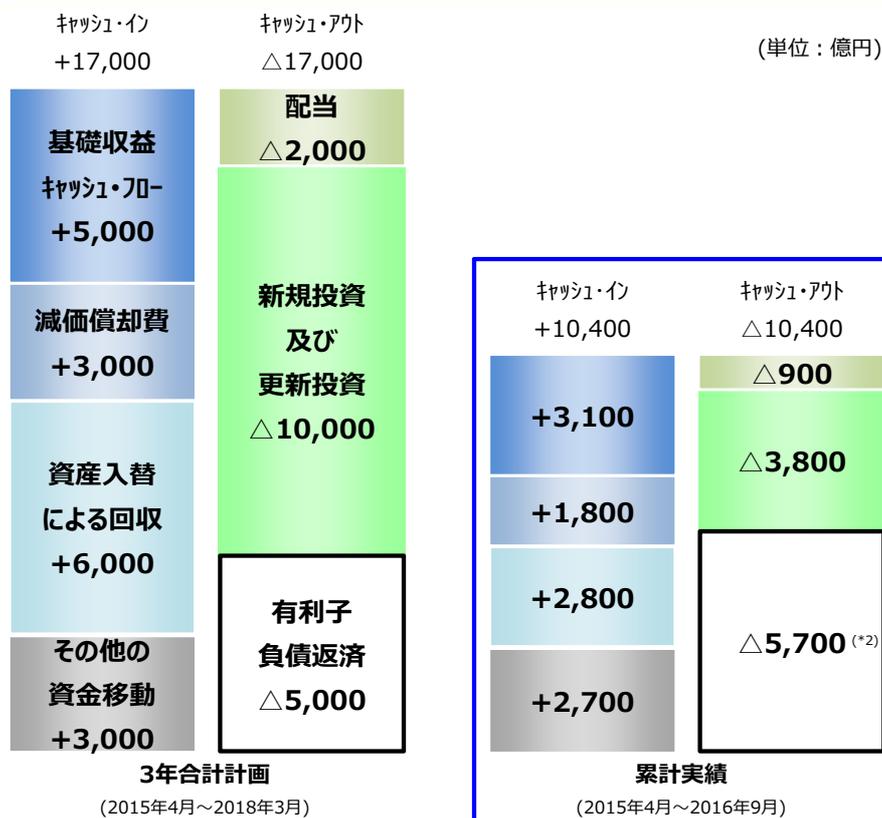
コア・リスクバッファとリスクアセットのバランス

BBBO2017終了時までにはバランス回復させる方針

⇒ BBBO2017開始時 : △1,400億円 (RA:2兆4,600億円、コアRB : 2兆3,200億円)
(2015年3月末)

2016年3月末 : △600億円 (RA:2兆2,000億円、コアRB : 2兆1,400億円)

2-2. BBBO2017(*1)キャッシュ・フロー計画進捗

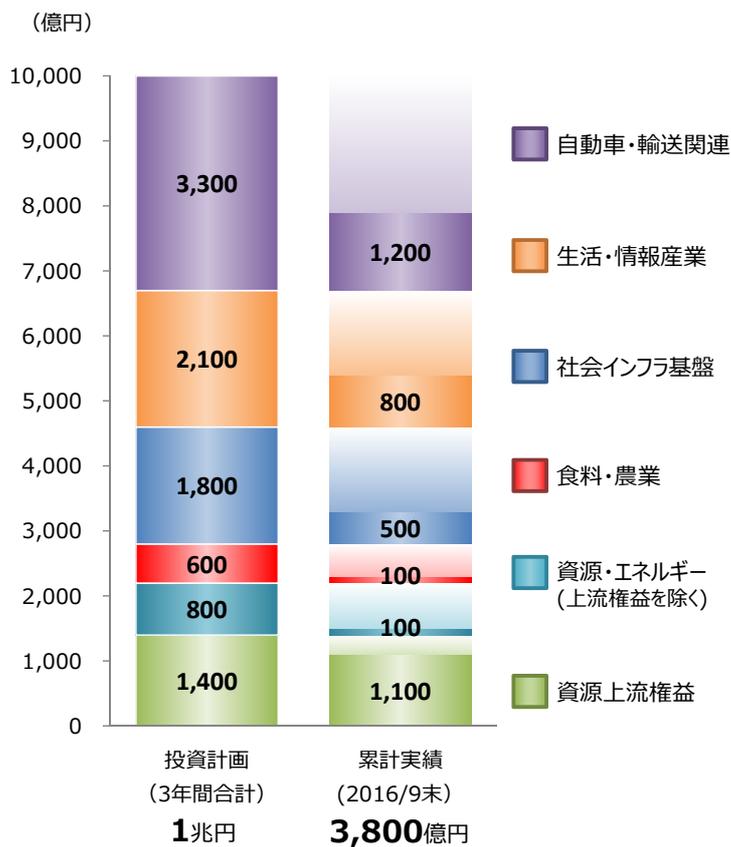


〈キャッシュ・フロー実績〉

- 基礎収益キャッシュ・フロー
(計画5,000億円/実績3,100億円)
✓ 今後もコアビジネスが着実にキャッシュを創出する見込
- 資産入替による回収 及び その他の資金移動
(計画9,000億円/実績5,500億円)
✓ 大口の資産入替による回収 (再生可能エネルギー発電事業、国内外不動産のバリュー実現等)
✓ 今後も入替を確実に実施
- 新規投資及び更新投資
(計画1兆円/実績3,800億円)
✓ 投資計画に変更なし

(*1) 当社は、2015年4月～2018年3月の3年を対象とする現行の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017(BBBO2017)」において、3年合計で配当後フリーキャッシュ・フローを5,000億円確保し、回収した資金で有利子負債を返済する計画としております。

(*2) 配当後フリーキャッシュ・フロー累計実績のマイナス値を記載しております。



【主な投資実績】 (2015/4-2016/9)	【今後の投資計画】
米国建機レンタル事業 航空機エンジンリース 等	自動車用素材・部品事業 等
国内外不動産事業 国内ICT事業 設備投資 等	国内外不動産事業 国内ICT事業 海外モバイル関連事業 等
欧州 洋上風力発電事業 米国 火力発電事業 等	国内外電力関連 等
ブラジル 農業生産マルチサポート 等	
マレーシア マンガン製造販売事業 等	
マダガスカル ニッケル事業 等	

※部門別投資実績については、Appendix P.19ご参照。

2-4. 配当金

基本方針	長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、 中長期的な利益成長による1株当たりの配当額増加を目指す。
BBBO2017 配当方針	年間配当金 50円/株を下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、 基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定。
2016年度 配当額	中間25円/株 期末25円/株 (予定)

BE THE BEST, BE THE ONE

Appendix

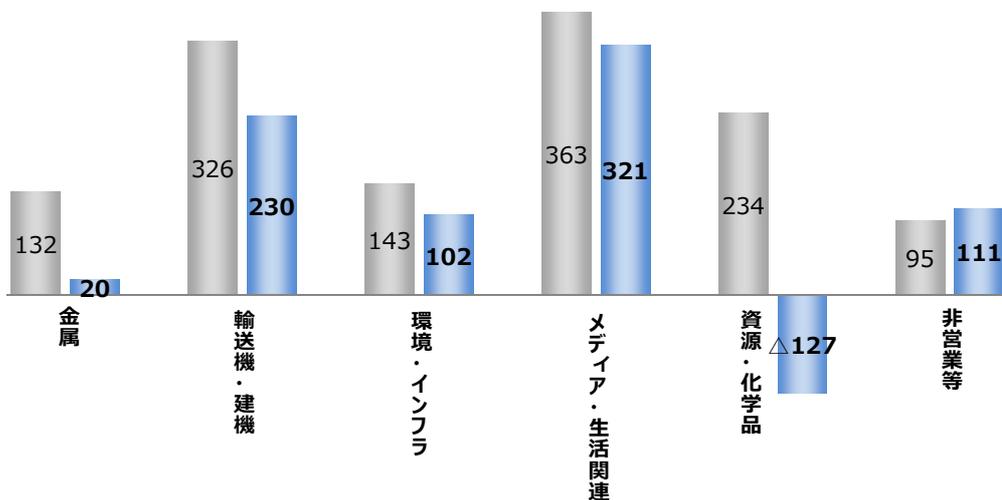
目次

- ✓ セグメント別連結純損益 第2四半期実績
(グローバルベース) (P.17)
- ✓ セグメント別連結純損益 通期見通し
(グローバルベース) (P.18)
- ✓ セグメント別投資実績 (P.19)
- ✓ 前提条件 (P.20)
- ✓ セグメント別業績概要 (P.21)
- ✓ セグメント別中長期戦略 (P.30)
- ✓ 業績推移 (P.37)
- ✓ 中期経営計画の推移 (P.39)
- ✓ 株主構成推移 (P.40)

セグメント別連結純損益 第2四半期実績(グローバルベース*)

■ 2015年度 第2四半期実績 ■ 2016年度 第2四半期実績

(単位：億円)



〈セグメント別業績概要〉 【2016年度第2四半期実績(前年同期比)】

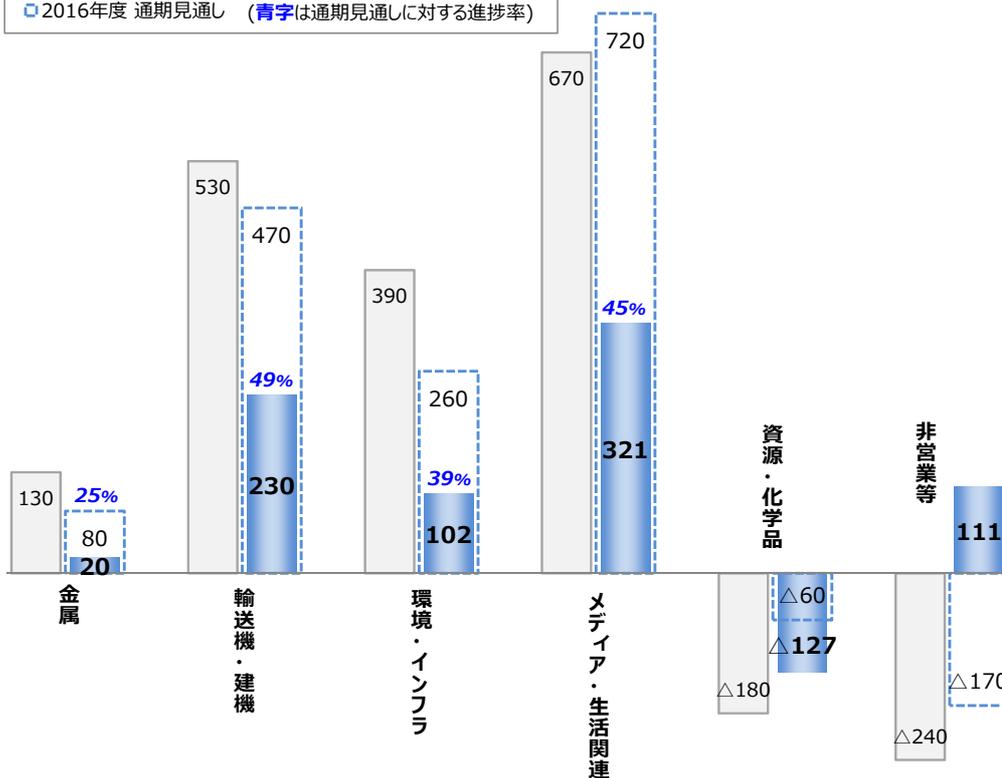
- **金属**
 - ✓ 北米鋼管事業 減益
 - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
- **輸送機・建機**
 - ✓ 海運市況 低迷、新興国市場 低迷
 - ✓ リース事業 及び
米国建機レンタル事業 堅調
- **環境・インフラ**
 - ✓ 海外発電事業 堅調
 - ✓ 前年同期 再生可能エネルギー分野
におけるバリュー実現あり
- **メディア・生活関連**
 - ✓ 国内主要事業会社 堅調
 - ✓ 前年同期 資産入替に伴う
バリュー実現あり
- **資源・化学品**
 - ✓ 資源価格下落の影響
 - ✓ ポリピア銀・亜鉛・鉛事業 税引当あり
 - ✓ 前年同期 事業再編益あり

* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

セグメント別連結純損益 通期見通し(グローバルベース*)

□ 2016年度 期初予想 ■ 2016年度 第2四半期実績
▨ 2016年度 通期見通し (青字は通期見通しに対する進捗率)

(単位：億円)



〈セグメント別業績概要〉 【2016年度通期見通し】

- **金属**
 - ✓ 北米鋼管事業 減益
 - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
- **輸送機・建機**
 - ✓ 海運市況 低迷、新興国市場 低迷
 - ✓ リース事業 及び
米国建機レンタル事業 堅調
- **環境・インフラ**
 - ✓ 電力新規大型案件 開発及び
建設の進捗遅れあり
 - ✓ 海外発電事業 堅調
- **メディア・生活関連**
 - ✓ 国内主要事業会社 及び
不動産事業 堅調
- **資源・化学品**
 - ✓ 資源価格が期初想定を上回って推移
 - ✓ ポリピア銀・亜鉛・鉛事業 税引当あり
- **非営業等**
 - ✓ 期初予想に織り込んだ為替の影響
(約△100億円)を取崩

* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

事業部門	投資額（億円）		中期経営計画期間中の 主な投資実績
	実績 (15/4-16/9)	3年間合計	
金属	190	1,400	・米国 車軸加工事業
輸送機・建機	1,130	2,500	・米国 建機レンタル事業 ・航空機エンジンリース事業
環境・インフラ	450	1,800	・国内外 再生可能エネルギー事業 ・米国 火力発電事業
メディア・生活関連	870	2,500	・国内外 不動産事業 ・SCSK設備投資
資源・化学品	1,270	1,800	・マレーシア マンガン製造販売事業
(内、上流権益)	(1,140)	(1,400)	・マダガスカル ニッケル事業
合計	3,800	10,000	

前提条件

前提条件		2015年度		2016年度		センシティブティ*1 (2016年11月時点)
		第2四半期 実績*3	第2四半期 実績*3	通期見通し	(参考) 期初予想	
為替 (YEN/US\$) (4-3月平均)		121.87	105.25	100.00	110.00	約5億円 (1YEN/US\$)
金利	LIBOR 6M (YEN) (4-3月平均)	0.13%	0.00%	0.00%	0.00%	-
	LIBOR 6M (US\$) (4-3月平均)	0.46%	1.04%	1.10%	1.00%	-
銅 (US\$/MT) (1-12月平均)		5,935	4,699	4,766	4,589	約4億円 (100US\$/MT)
亜鉛 (US\$/MT) (4-3月平均)		2,018	2,084	2,048	1,800	約8億円 (100US\$/MT)
ニッケル (US\$/lb) (4-3月平均)		6.21	4.33	4.24	3.92	約32億円 (1US\$/lb)
鉄鉱石 (US\$/MT) (4-3月平均)		57	58	52	50	約0.6億円 (1US\$/MT)
原料炭(強粘結炭) (US\$/MT) (4-3月平均)*2		102	88	89	80	約1.7億円 (1US\$/MT)
原油	Brent (US\$/bbl) (1-12月平均)	58	40	44	48	約0.4億円 (1US\$/bbl)
	WTI (US\$/bbl) (4-3月平均)	52	45	46	46	-

*1 為替はヘッジ後、その他はヘッジ前の数値

*2 原料炭は市場情報に基づく一般的な取引価格

*3 1-6月平均または4-9月平均。ニッケルは2015年度第2四半期実績は1-6月平均、2016年度第2四半期実績は4-9月平均。

セグメント別業績概要

<目次>

- 1-1 金属
- 1-2 輸送機・建機
- 1-3 環境・インフラ
- 1-4 メディア・生活関連
- 1-5 資源・化学品
 - 資源権益持分生産量及びセンシティブティ
 - 資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

※ 2016年4月1日付で、環境・インフラ事業部門傘下にあった電池事業開発部のビジネスの一部を、輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、過去の数字は組み替えて表示しております。

1-1 金属

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益 (注) 2Q累計 : 20億円 (前年同期比△113億円)】

・鋼材
海外スチールサービスセンター事業 堅調

・鋼管
北米鋼管事業 減益

【主な投資・入替実績】

・米国西海岸地域における車軸加工事業への進出(2016年4月)

【FY16通期見通し (注)】

・北米鋼管事業 減益
・海外スチールサービスセンター事業 堅調

(単位: 億円)	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想
グローバルベース (注)				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	132	20	80	130
		1Q 20	2Q △1	
事業セグメントベース				
売上総利益	404	312	-	740
持分法による投資損益	32	23	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	94	41	-	120
		1Q 21	2Q 20	
基礎収益	88	41	-	-
資産合計	^{16/3末} 6,742	5,980	-	-

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想
・マレーシアアルミニウム製錬事業会社 :	3	8	11	4
・住商メタルックス :	5	2	6	6
・ERYNGIUM :	3	△7	△16	△3
・SC Pipe Services :	7	△13	△20	△11
・Edgen Group :	△26	△14	△18	△18

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

1-2 輸送機・建機

【当期利益(注) 2Q累計 : 230億円 (前年同期比△96億円)】

・船舶・航空宇宙・車輻

海運市況 低迷
リース事業 堅調

・自動車

販売事業 新興国経済悪化による市場低迷
インドネシア自動車金融事業 持分比率減
リース事業 堅調

・建機

米国建機レンタル事業 堅調

【主な投資・入替実績】

・リース・レンタル資産積み増し

【FY16通期見通し(注)】

- ・海運市況 低迷
- ・新興国の市場低迷により自動車販売事業 減速
- ・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

◆ Sumitomo Corporation

(単位: 億円)	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想	
グローバルベース(注)					
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	326	230		470	530
		1Q 90	2Q 140		
事業セグメントベース					
売上総利益	925	621	-	1,520	
持分法による投資損益	172	181	-	-	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	268	183		-	430
		1Q 74	2Q 109		
基礎収益	292	209	-	-	
資産合計	^{16/3末} 15,093	13,617	-	-	

【主要事業会社実績(持分損益)(注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想
・三井住友ファイナンス&リース*1:	99	112	191	188
・住友三井オートサービス:	29	26	49	48
・インドネシア自動車金融事業会社*2:	33	18	32	36
・Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)*1,3:	17	16	-	-
・住商機電貿易*1:	8	5	12	15
・TBC:	△2	△3	0	0

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。各社の当セグメント持分割合/全社持分割合は以下の通りです。
三井住友ファイナンス&リース: 35/40、BTPN: 17.79/20.33、住商機電貿易: 60/100
*2 2016年3月の資本再編に伴い、従来記載しておりました「OTO MULTIARTHA」
「SUMMIT OTO FINANCE」の持分損益は、同社の金額に含めて表示しております。
*3 同社は2016年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の年間予想、見通しについても公表を差し控させていただきます。

23

1-3 環境・インフラ

【当期利益(注) 2Q累計 : 102億円 (前年同期比△41億円)】

・海外発電事業 堅調

・前年同期 再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現あり

【主な投資・入替実績】

- ・福島県南相馬市における太陽光発電事業 着工(2016年5月)
- ・英国における洋上風力発電事業 参画(2016年8月)
- ・米国における天然ガス焚き複合火力発電事業 参画(2016年9月)
- ・国内におけるバイオマス発電事業、ガーナ複合火力発電事業 建設進捗

【FY16通期見通し(注)】

- ・電力新規大型案件 開発及び建設の進捗遅れあり
- ・海外発電事業 堅調

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

◆ Sumitomo Corporation

(単位: 億円)	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想	
グローバルベース(注)					
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	143	102		260	390
		1Q 44	2Q 59		
事業セグメントベース					
売上総利益	267	267	-	660	
持分法による投資損益	36	43	-	-	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	71	73		-	330
		1Q 28	2Q 45		
基礎収益	66	74	-	-	
資産合計	^{16/3末} 5,594	5,904	-	-	

【主要事業会社実績(持分損益)(注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想
・住商グローバル・ロジスティクス:	7	9	15	15
・Summit Southern Cross Power Holdings:	8	7	16	15

24

1-4 メディア・生活関連

【当期利益 (注) 2Q累計 : 321億円 (前年同期比△42億円)】

- ・国内主要事業会社 堅調
- ・前年同期 資産入替に伴うバリュートリプル実現あり

【主な投資・入替実績】

- ・米国 オフィスビル取得 (2016年5月)
- ・ブラジル バイオマス燃料製造事業への資本参画 (2016年5月)
- ・西王国際貿易有限公司への資本参画 (2016年9月)
- ・不動産案件 取得
- ・不動産案件 売却

【FY16通期見通し (注)】

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

(単位: 億円)	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想	
グローバルベース (注)					
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	363	321		720	670
		1Q 152	2Q 169		
事業セグメントベース					
売上総利益	1,243	1,245	-	2,600	
持分法による投資損益	223	249	-	-	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	308	323	-	660	
		1Q 155	2Q 169		
基礎収益	343	380	-	-	
資産合計	16/3末 17,350	16,674	-	-	

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想
・J:COM*1 :	137	185	347	328
・SCSK :	40	48	106	100
・ショップチャンネル*2 :	36	38	78	78
・サミット :	20	27	33	32
・住商フーズ :	7	8	14	9
・トモズ :	7	7	11	11
・MobiCom :	5	5	9	11
・住商セメント :	3	4	10	9
・住商リアルティ・マネジメント :	2	3	6	6
・バナナ事業会社*3 :	13	△2	3	12
・豪州穀物事業会社 :	△13	△8	△5	0

*1 2016年3月よりショップチャンネル持分25%を含んでおります。

*2 2016年3月に持分比率を50%から45%に引き下げております。

*3 FY15 4Qより連結対象期間を変更しており、FY16 2Q累計は2016年1月～6月の持分損益を、FY15 2Q累計は2015年4月～9月の持分損益を記載しております。

1-5 資源・化学品

【当期利益 (注) 2Q累計 : △127億円 (前年同期比△360億円)】

・資源・エネルギー

- 資源価格下落の影響(原油・ガス、石炭、ニッケル等)
- 当期 ポリビア銀・亜鉛・鉛事業で税引当あり
- 前年同期 事業再編等に伴う一過性利益あり

・化学品・エレクトロニクス

堅調

【主な投資・入替実績】

- ・米国タイトオイル事業 : 南部地域売却 (2016年9月)
- ・豪州石炭権益一部売却 (2016年9月)
- ・ヌサ・テンガラ・マイニング :
パツ・ヒジャウ銅金鉱山権益売却 (2016年内を予定)

【FY16通期見通し (注)】

- ・資源価格が期初想定を上回って推移
- ・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当あり

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

(単位: 億円)	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想	
グローバルベース (注)					
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	234	△ 127		△ 60	△ 180
		1Q △ 120	2Q △ 7		
事業セグメントベース					
売上総利益	452	457	-	670	
持分法による投資損益	36	△ 82	-	-	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	185	△ 152	-	△ 230	
		1Q △ 129	2Q △ 23		
基礎収益	111	25	-	-	
資産合計	16/3末 14,344	13,296	-	-	

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 2Q累計	FY16 2Q累計	FY16 見通し	(参考) 期初予想
・SC Minerals America :	17	13	25	21
・PACIFIC SUMMIT ENERGY LLC :	12	11	10	12
・スミトロングループ*1 :	15	11	24	27
・SUMMIT RURAL WA :	9	9	7	7
・住友商事ケミカル :	10	9	19	19
・SMM Cerro Verde Netherlands :	1	8	13	7
・ブラジル鉄鉱石事業会社 :	△5	5	7	△7
・エルエヌジージャパン :	12	1	8	14
・北海道田事業権益保有会社2社 :	2	1	3	3
・米国シェールガス事業会社 :	7	△8	△24	△24
・チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 :	△2	△20	△34	△48
・豪州石炭事業会社 :	△12	△22	△26	△63
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 :	△1	△32	54	21
・マダガスカルニッケル事業会社*2 :	△50	△62	△105	△164

*1 FY16 1Qより、海外広域4極に含まれるスミトロン傘下事業会社の

持分損益も含めた金額を記載しております。FY15 2Q累計も同様です。

*2 FY15 4Qより連結対象期間を変更しており、FY16 2Q累計は2016年4月～9月の持分損益を、FY15 2Q累計は2015年1月～6月の持分損益を記載しております。

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY15	FY16			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
		通期実績	1Q実績	2Q実績	通期見通し	
原料炭	持分出荷量 (百万MT)	1.8	0.4	0.4	2.0	1.7億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	93	84	93	89	
一般炭	持分出荷量 (百万MT)	5.7	1.4	1.5	5.2	3.5億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	65	62	62	61	
鉄鉱石*2	持分出荷量 (百万MT)	1.1	0.2	0.2	0.8	0.6億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	52	57	59	52	
銅 内、ヌサ・テンガラ・ マイニング	持分生産量 (万MT)	9.0	1.5	1.4	6.0	4.0億円 (US\$100/MT)
		4.2	-	-	-	
	価格(US\$/MT)	5,502	4,668	4,730	4,766	

備考) FY16通期見通し及びセンシティブティは、2016年11月時点の数値を記載しております。
(バツ・ヒジャウ鉱山権益の売買契約締結に伴い、ヌサ・テンガラ・マイニングの数字は含まず。)

*1 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格を記載しております。

*2 鉄鉱石の数値は開示対象事業の見直しに伴い、変更しております。

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY15	FY16			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
		通期実績	1Q実績	2Q実績	通期見通し	
銀	持分生産量 (百万toz)	13.4	3.7	4.0	15.7	9億円 (US\$1/toz)
	価格(US\$/toz)	15.2	16.8	19.6	17.9	
亜鉛	持分生産量(千MT)	194	56	68	226	8億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	1,831	1,915	2,254	2,048	
鉛	持分生産量(千MT)	53	13	19	66	3億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	1,770	1,719	1,872	1,753	
ニッケル	持分生産量(千MT)	17.2*3	2.9	3.0	13-13.65	32億円 (US\$1/lb)
	価格(US\$/lb)	5.32*4	4.00	4.66	4.24	
原油、ガス (北海権益)	持分生産量 (百万bbl)	2.4	0.8	0.6	2.8	0.4億円 (US\$1/bbl)
	価格(US\$/bbl、 北海Brent)	52	34	46	44	
LNG	持分生産量(万MT)	35	9	8	35	-

備考) FY16通期見通し及びセンシティブティは、2016年11月時点の数値を記載しております。

*3 決算期変更に伴い、15ヶ月分の数量

*4 決算期変更に伴い、15ヶ月の平均値

資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

(単位：億円)

	2016/3末	2016/9末	<主な増減要因>
原料炭・一般炭	800	700	・為替変動(豪ドル安)による減少
鉄鉱石	600	600	
銅	2,300	2,000	・為替変動(米ドル安)による減少
銀・亜鉛・鉛	1,200	1,000	・為替変動(米ドル安)による減少
ニッケル	1,900	1,700	・為替変動(米ドル安)による減少
原油・ガス・LNG	1,000	700	・為替変動(米ドル安)による減少 ・一部 権益売却による減少
合計	7,900	6,800	

備考) 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

セグメント別中長期戦略

<目次>

- 1 金属
- 2 輸送機・建機
- 3 環境・インフラ
- 4 メディア・生活関連
- 5 資源・化学品
資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

30

1 金属

BE THE BEST, BE THE ONE

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 輸送機金属製品ビジネス
 - ・鉄道分野（レール、車輪、車軸、メンテナンス）でのドミナントな地位を構築
 - ・自動車関連分野における鋼材から部品までを網羅するリーディングサプライヤーへの変革
 - ・既存スチールサービスセンターのシナジーを追求
- ✓ 鋼管ビジネス
 - ・厳しいマーケット環境下、効率運営を徹底しつつ、油井管ビジネスを基盤に関連分野においてバリューチェーンを拡大
油井機器、資材・サービス分野への展開
ラインパイプや特殊管の流通網の構築

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
 - ・川上（製錬）～川中（圧延）においてバリューチェーンを拡充
- ✓ 線材特殊鋼ビジネス
 - ・自動車部品関連分野における現地調達化の流れに対応
- ✓ 電磁鋼板ビジネス

主な取り組み

- ✓ 輸送機金属製品ビジネス
 - ・Greenbrier Rail Servicesと共同で、米国西海岸地域にて車軸加工事業に進出
 - ・メキシコで新たにスチールサービスセンターを建設し、伸長する需要を捕捉
 - ・欧州最大手の鍛造・機械加工メーカー Hay Holding GmbH への共同出資に関して基本合意
- ✓ 鋼管ビジネス
 - ・油井管ビジネス：
SCMの高度化等を通じた顧客基盤の強化による体質の強靱化
 - ・ラインパイプ・特殊管ビジネス：
Edgen Groupを軸とした販売ネットワーク強化
- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
 - ・Tri-Arrows Aluminum Holding における米国自動車パネル用アルミニウム材製造合弁事業 操業開始

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 販売・サービス事業領域
 - ・自動車 既存事業の強化拡大、新規市場への取り組み
 - ・建機 プロダクトサポート分野の強化、新興地域における販売網拡大
 - ・米国タイヤ事業 再生計画の着実な実行
- ✓ 製造事業領域
 - ・自動車製造分野 既存部品製造・完成車製造事業等の強化 周辺事業への展開
- ✓ ファイナンス・アセット事業領域
 - ・戦略的な資金投入・回収、資産入替 航空機リース、エンジンリース、建機レンタル事業、オートリース事業の強化
 - ・インドネシア等リテールファイナンス事業の多角化 自社船、共有船事業の資産・ポートフォリオ入替

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 鉄道関連ビジネス
 - ・EPC案件の着実な遂行 及び 新規案件の受注
- ✓ モビリティサービス事業
 - ・新規事業への取り組み

主な取り組み

- ✓ インドネシアの自動車・二輪車向け金融事業における資本再編完了
- ✓ 三井住友ファイナンス&リースによる日本GE買収完了
- ✓ タイ、バンコクにおける都市鉄道建設プロジェクト受注

3 環境・インフラ

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業/発電所建設EPC*）
 - ・アジア、中東、米州、サブサハラにおける電力ビジネスの拡充 持分発電容量（目標）10,000MW（2016年9月末時点）5,723MW
- ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - ・各国インセンティブ制度に呼応した新規案件の開発
 - ・洋上風力発電分野を中心に事業拡大
 - ・戦略的資産入替
- ✓ 国内電力事業
 - ・電力小売自由化の流れを捉えた 競争力ある電源の追加確保、小売販売規模拡大
- ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ・既存団地拡張と機能の高度化、新興国における継続的な新規案件開発

*EPC : Engineering, Procurement & Construction

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 水事業
- ✓ 蓄電事業

主な取り組み

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業）
 - ・米国天然ガス焚き複合火力発電事業 参画
 - ・クウェート発電・造水事業、ガーナ複合火力発電事業 建設中
 - ・インドネシア タンジュン・ジャティB超々臨界圧石炭火力発電事業 5/6号機 長期売電契約締結
- ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - ・ベルギー洋上風力発電事業 着工
 - ・英国洋上風力発電事業 参画
 - ・南アフリカ及び米国風力発電事業 一部売却
 - ・米国太陽光発電事業 売却
- （発電所建設EPC）
 - ・タンザニア及びモザンビーク天然ガス焚き複合火力発電所、インドネシア超々臨界圧石炭火力発電所 着工
- ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ・ミャンマー工業団地 開業
- ✓ 国内電力事業
 - ・国内バイオマス発電所2カ所 建設中
- ✓ 水事業
 - ・オマーン海水淡水化事業 商業運転開始

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野における中核企業（J:COM、SCSK、ショップチャンネルなど）の更なる基盤強化
- ✓ ミャンマー通信事業のオペレーションの高度化・競争力強化
- ✓ 食料事業基盤の強化（生鮮流通ビジネス、グローバル原料ビジネス）
- ✓ 木材資源事業における収益基盤の強化
- ✓ オフィス、商業、住宅、物流施設、不動産ファンド・私募REIT関連事業等の総合的な不動産事業（国内・海外）

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野において国内で成功した事業のアジア等新興国での展開
- ✓ 固形バイオマス燃料関連

主な取り組み

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ メディア・ICT・リテイル分野 <ul style="list-style-type: none"> ・ショップチャンネルの資本再編によるJ:COMとショップチャンネル間及び部門内での連携強化 ✓ ミャンマー通信事業 <ul style="list-style-type: none"> ・通信ネットワークの品質向上と販売網拡充を図るとともに第4世代通信LTEサービスを開始 ✓ 食料事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生鮮流通ビジネスの拡大（バナナ事業、食肉事業のバリューチェーン拡大）と住商フーズの販売力強化 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 木材資源事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア及びニュージーランドにおける森林資産の拡大、環太平洋圏での木材トレード拡大 ✓ 総合的な不動産事業 <ul style="list-style-type: none"> ・米国オフィスビル『マイアミタワー』取得 ・仙台ショッピングセンター『セルパテラス』グランドオープン ✓ 固形バイオマス燃料関連 <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス燃料製造事業の拡大 ✓ 建材関連 <ul style="list-style-type: none"> ・三井住商建材の丸紅建材との統合を検討開始 |
|---|--|

5 資源・化学品

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 農業関連事業の収益基盤拡大
 - ・農業販売グローバルネットワーク構築による収益基盤拡大
 - ・農業生産マルチサポート事業における既存事業（ルーマニア）の収益基盤拡大及び新規事業（ブラジル）の着実な立ち上げ
- ✓ 自動車向けEMS事業*の基盤強化
 - *電子機器の受託生産事業（Electronics Manufacturing Service）

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ エネルギートレード事業の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・米国天然ガス・LNGを中心としたトレードの推進 ・LPG統合会社のトレード及び基盤強化 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 石油化学品事業 <ul style="list-style-type: none"> ・フェノール製造事業とのシナジー効果最大化 ・自動車部品事業領域への進出 |
|---|--|

主な取り組み

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 農業生産マルチサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・アグロ・アマゾン（ブラジル）への出資 ✓ 農業販売事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農業製造販売会社シブカム（イタリア）との資本提携強化 ・新規農業販売会社設立（ベトナム） ✓ 動物薬製造販売事業 <ul style="list-style-type: none"> ・動物薬製造販売会社Sinder（中国）への出資 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ エネルギートレード事業 <ul style="list-style-type: none"> ・LPG元売会社 ジクシスへの事業統合 ✓ EMS事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新規製造拠点の設立（カンボジア） ✓ フェノール製造事業（中国） <ul style="list-style-type: none"> ・商業生産開始 |
|---|--|

基本方針：資源・エネルギー上流ポートフォリオの質の向上

- ◆ 仕掛案件の早期完工・収益化（マダガスカルニッケル事業、チリ銅・モリブデン鉱山事業 など）
- ◆ 既存事業の継続的なコスト削減による収益力の改善
- ◆ 新規投資は既存資産の入替を基本（時期を見極め、競争力のある生産権益を狙う）

資源・エネルギー上流ビジネスの再構築に向けた取り組み

- ◆ 集中リスク管理の強化
（資源上流ポートフォリオ管理ポリシーの策定、定期的な資産ポートフォリオ・モニタリングの実施）
- ◆ 個別案件の評価手法の高度化
（スクリーニング基準の高度化、リスクシナリオ分析の精緻化）
- ◆ エキスパート組織の新設
（市況分析・技術評価力の強化、外部人材の積極活用による専門性の補完）

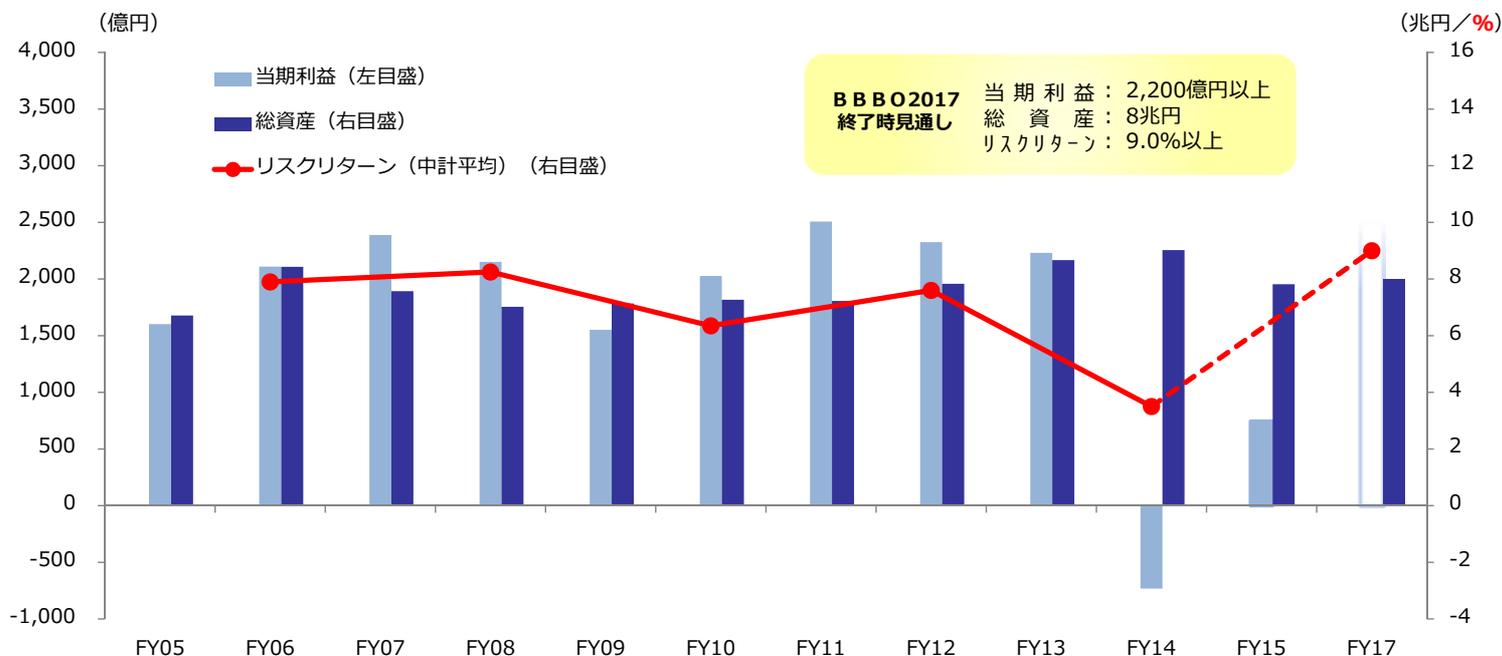
業績推移(1) P/L、キャッシュ・フロー

(億円)	U.S.GAAP				IFRS					
	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017	
	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016 第2四半期累計
収益	36,709	35,116	28,842	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	18,589
売上総利益	9,345	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	3,991
販売費及び一般管理費	(6,694)	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	(3,366)
利息収支	(428)	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	(15)
受取配当金	153	146	113	100	112	134	149	172	106	47
持分法による投資損益	569	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	467
有価証券損益	949	45	329	95	148	515	88	124	722	(26)
固定資産損益	(101)	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	(14)
その他の損益	(7)	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	(123)
税引前利益(又は損失)	3,676	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	962
法人所得税費用	(1,198)	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	(235)
当期利益(又は損失)	2,478	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	727
当期利益(又は損失)の帰属:										
親会社の所有者	2,389	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	658
非支配持分	89	83	63	96	130	112	108	24	140	70
基礎収益	1,971	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	920
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,980)	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	(265)
フリーキャッシュ・フロー	256	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	(1,493)

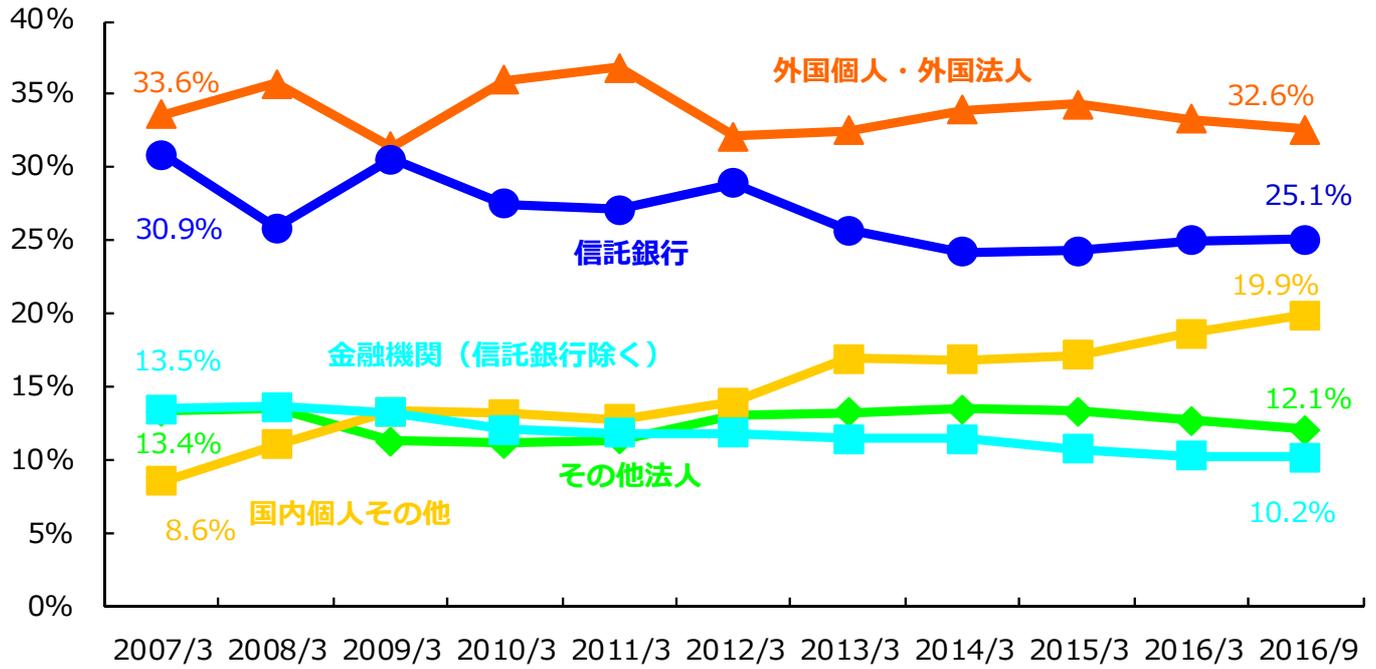
	U.S.GAAP				IFRS						
	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017		
(億円)	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016 第2四半期累計	
資産合計	75,714	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	73,203	
親会社の所有者に帰属する持分	14,927	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	20,792	
有利子負債(グロス)	37,098	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	33,992	
有利子負債(ネット)	32,476	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	25,557	
親会社所有者帰属持分比率(%)	19.7	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	28.4	
ROE(%)	16.1	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	-	
ROA(%)	3.0	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	-	
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.2	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.2	
(円)											
当社株価	終値	1,313	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,123.0
	最高値	2,445	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,234.0
	最安値	1,221	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5
日経平均終値		12,525.54	8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	16,449.84
発行済株式総数(千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		192.51	172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73	52.70

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

中期経営計画の推移



AG Plan (2年間)	GG Plan (2年間)	FOCUS'10 (2年間)	f(x) (2年間)	BBBO2014 (2年間)	BBBO2017 (3年間)
収益基盤の拡大に軸足	新たな成長ステージに向けて、更なる質の向上を追求	新たなステージにおける成長シナリオ	地域・世代・組織の枠組みを越えた成長	収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ	グループ一丸となって課題を克服し、「目指す姿」実現への道筋をつける



<MEMO>

